

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月25日

上場会社名 株式会社日本エパ[®]ツホ-ル[®]ィン[®] 上場取引所 東 大 名
 (日本製紙株式会社分) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 3893
 問合せ先 責任者役職名 日本製紙株式会社 経理部長
 氏 名 本村 秀 (03)3218-8000
 連結決算取締役会開催日 平成13年5月25日 親会社による当社の株式保有比率 100%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	930,055	(2.7)	59,907	(98.8)	47,911	(79.3)
12年3月期	906,041	(0.1)	30,127	(147.6)	26,721	(195.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	35	(99.7)	0	04	-	0.0	4.3	5.2
12年3月期	10,106	(846.8)	10	65	10	61	3.0	2.9

(注) 持分法投資損益 13年3月期 5,239百万円 12年3月期 567百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 948,631,749株 12年3月期 948,573,034株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における[®]-セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	1,107,172	328,764	29.7	346 53
12年3月期	1,130,037	342,367	30.3	360 91

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 948,744,765株 12年3月期 948,624,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	91,423	37,925	53,765	24,837
12年3月期	89,815	18,359	65,064	24,289

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 次期連結業績予想

連結業績予想につきましては、株式会社日本エパ[®]ツホ-ル[®]ィン[®]の決算短信(連結)を参照願います。

企業集団の状況

当社並びに大昭和製紙株式会社は、株式移転により本年3月30日に、完全親会社である株式会社日本ユニパックホールディングを設立し、日本ユニパックグループを正式に発足させました。

日本ユニパックグループは、当社並びに大昭和製紙株式会社と、各々の連結子会社、関連会社で構成しており、このうち当社を中心とした企業グループ(以下、当企業グループ)は、当社、子会社130社及び関連会社42社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、観光、レジャー等の事業を行っています。

【紙・パルプ事業】

当社及び北上製紙(株)が洋紙の製造販売、東北製紙(株)、大竹紙業(株)及び興陽製紙(株)が当社の委託により洋紙を生産し、当社が仕入販売を行っています。

また、東北製紙(株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)及び日本板紙(株)が板紙の製造販売、(株)クレシアが家庭用衛生紙の製造販売、パルプは当社と東北製紙(株)が製造、当社が販売を行っています。

サンミック千代田(株)、十條商事(株)及び国永紙業(株)は、当企業グループの製品の一部を販売しています。

海外関連会社のノースパシフィックペーパーコーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。

【紙関連事業】

十條セントラル(株)が紙器・包装材料の製造販売、リンテック(株)が粘着関連製品の製造販売、日本製袋(株)がクラフト紙袋等の製造販売を行っています。また、当社は液体用紙容器の生産を十條セントラル(株)に委託し、当社が仕入販売を行っています。

桜井(株)は当企業グループの生産する紙・フィルム加工品の販売を行っています。

化成品は当社が製造し、サンミック千代田(株)、サンフロー(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

当社及び十條木材(株)、(株)新陽が木材の仕入販売、(株)パルが建材の仕入販売を行っています。

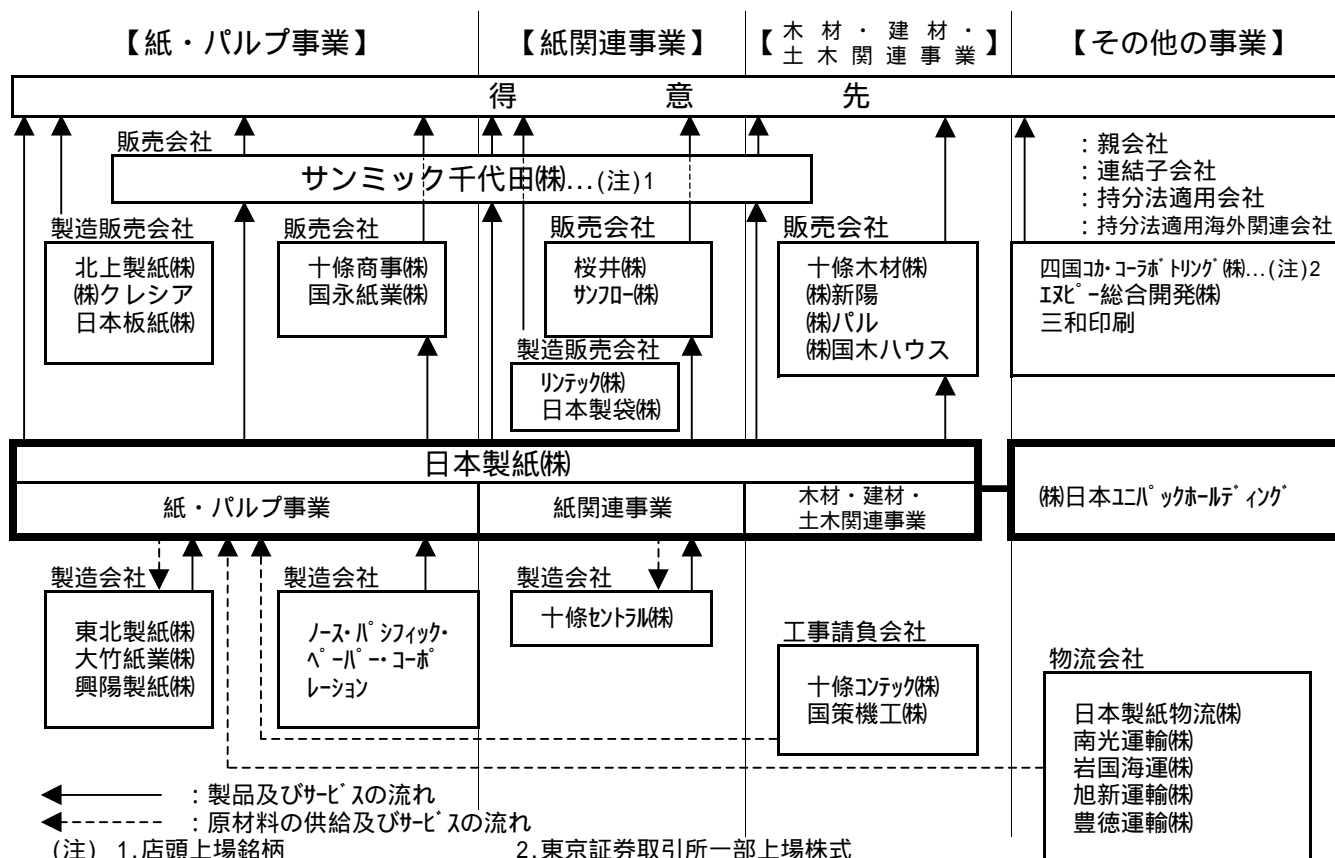
また、当社及び(株)新陽、(株)国木ハウス、エヌピー総合開発(株)は、不動産の売買及び賃貸を行っています。

十條コンテック(株)、国策機工(株)が機械及び土木建築の設計、施工管理を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)、南光運輸(株)、岩国海運(株)、旭新運輸(株)、豊徳運輸(株)が当企業グループの製品の輸送及び保管を行っています。

四国コーポラトリック(株)は清涼飲料の製造販売、エヌピー総合開発(株)がレジャー事業、(株)三和印刷が印刷業を行っています。



経営方針

1. 経営の基本方針と対処すべき課題

当企業グループは、一貫して「世界的一流企業の構築」をめざし、日本ユニパックグループの牽引役として、市況に左右されない安定した高収益をあげる競争力を有し、顧客から信頼を受け、従業員が夢と希望をもてる品格ある企業づくりをすすめています。

この世界的一流企業構築の具体策として、平成13年度から15年度を期間とする第3次中期経営計画をスタートさせました。第1次、第2次の中期計画を通じて、「峻別と集中」のテーマのもとに推進してまいりました競争力強化をさらに徹底し、激化する内外の競争に勝ち抜いていけるグループ収益体質を確立し、世界の紙パルプ一流企業にふさわしい安定した高収益をあげ、株主、投資家の皆様のご期待に心えてまいります。本年はこの中計の初年度として、まず諸課題の達成に確実に足がかりをつけるとともに、実行可能な施策は極力前倒して実行し、成果を早期に実現させていきます。

当企業グループが対処すべき課題は、

- (1) 洋紙市況への対応
- (2) 大昭和製紙との統合効果の早期発現であります。

(1) につきましては、洋紙市況は、平成12年度後半以降、景気の鈍化傾向にともない、需要動向、売価とも厳しい状況になっております。今後とも引き続き市況維持を第一に、機動的な減産により需要に見合った供給をはかるとともに、第3次中計のコスト改善、省力化工事等の対策を前倒しですすめ、効率改善、労働生産性の向上、物流コストの削減等の対策により、収益の確保に努めてまいります。

(2) につきましては、経営統合により、両社で500億円の統合効果を早期に実現させることを目標として、経営効率の改善、コストメリットの追求に取り組んでいます。この推進のため、両社で構成する統合効果推進委員会を平成13年2月に発足させました。この委員会の下にコストダウンのテーマ別に7つの分科会を設置し、具体的な個々の課題と改善に至る道筋を明らかにし、最大の成果を産むべく、方策を鋭意検討、推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、以上の経営方針に基づいて収益力の向上を図り、企業価値の最大化を追求していくことによって、株主利益に貢献して行くことを基本と考えています。利益配分につきましては、業績の状況や内部留保の充実等を総合的に勘案し、出来る限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

内部留保金につきましては、今後の事業展開、経営基盤の強化・拡充ならびに将来における株主の利益確保のために備えてまいります。

経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、IT(情報技術)関連の需要拡大やアジアの輸出伸長などを背景に、景気は前半、緩やかながら回復基調をたどりましたが、後半においては、米国・アジア経済の減速による輸出後退、株価下落、個人消費低迷などにより、景気の改善に足踏み状態がみられるようになりました。

洋紙業界におきましても、景気動向を反映し、前半の需要は堅調でありましたが、後半は、輸入紙の増加や輸出の減退もあり、需要はやや軟調に推移しました。

市況面では、昨年春の値上げにより価格復元が実現し、その後は横這いに推移しました。

このような状況の中、当期の連結売上高は前期に比べ2.7%増の9,300億55百万円となりました。一方、損益面では、いかなる経営環境にも耐えうる体質とするために、引き続きグループを挙げて、人員合理化、製造原価・物流費の削減、原材料価格の引き下げなどコストダウンに取り組み、加えて、洋紙の価格復元などが寄与した結果、当期の経常利益は、前期に比べ大幅増加の479億11百万円となりました。当期純利益は、退職給付会計導入による積立不足額713億75百万円の一括償却などによる多額の特別損失を計上した結果、35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

[紙・パルプ事業]

洋紙は価格復元を最優先とし、在庫の極小化を図りながら、価格重視の販売を堅持しました。当期の洋紙販売量は、ほぼ前期並となりました。売上高は、昨年春の洋紙価格復元に加え、販売パルプの高騰及び堅調な輸出により、前期に比べ2.9%増の6,648億72百万円となりました。一方、損益面は、コストダウン効果などが加わり、営業利益は497億41百万円と前期に比べ大幅に増加しました。

[紙関連事業]

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器及び化成品の販売は、需要の減退により、売上高は前期を下回りました。また、機能材料は、液晶関連需要により、エレクトロニクス材料の販売増はありましたが、記録材料などの需要低調により、売上高は前期を下回りました。

なお、当期より、新たに日本製袋(株)を連結子会社とし、当セグメントに含めたことにより、売上高は前期に比べ5.0%増加し、987億92百万円、営業利益は47億5百万円となりました。

[木材・建材・土木関連事業]

新設住宅着工数は前期に比べ減少し、木造住宅の不振により木材総需要は落ち込んだものの、拡販努力とコストダウン効果により、売上高は1,015億83百万円、営業利益は12億94百万円となりました。

[その他の事業]

売上高は前期並の648億6百万円、営業利益は41億65百万円となりました。

1. 連結貸借対照表

科 目		当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	412,073	444,081	32,008
	現 金 及 び 預 金	21,410	20,891	519
	受 取 手 形 ・ 売 掛 金	236,696	218,003	18,693
	有 価 証 券 産 産 他 金	10,766	70,398	59,632
	棚 卸 税 金 資 産 産 他 金	108,274	105,770	2,504
	繰 上 償 還 引 当 金	5,154	3,503	1,651
	繰 上 償 還 引 当 金	30,636	26,598	4,038
	繰 上 償 還 引 当 金	864	1,083	219
	固 定 資 産	695,098	678,024	17,074
	有 形 固 定 資 産	534,037	550,185	16,148
	建 物 及 び 構 築 物 具 地 林 定 他	129,960	130,426	466
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 地 林 定 他	267,501	286,387	18,886
	土 林 及 び 植 林 定 他	98,202	93,073	5,129
	山 建 設 仮 勘 定 他	12,466	12,714	248
	そ の 他 の 固 定 資 産	15,542	16,930	1,388
	無 形 固 定 資 産	10,363	10,653	290
投 資 そ の 他 の 資 産	7,752	6,310	1,442	
投 資 有 価 証 券 産 産 他 金	153,309	121,527	31,782	
長 期 延 税 金 資 産 産 他 金	115,477	97,919	17,558	
繰 上 償 還 引 当 金	4,372	3,502	870	
繰 上 償 還 引 当 金	16,893	1,842	15,051	
繰 上 償 還 引 当 金	17,535	19,555	2,020	
繰 上 償 還 引 当 金	969	1,292	323	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	7,931	7,931	
資 産 合 計	1,107,172	1,130,037	22,865	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	484,027	459,186	24,841
	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	153,732	137,203	16,529
	短 期 借 入 金 他	220,340	233,222	12,882
	繰 上 償 還 引 当 金	109,954	88,761	21,193
	固 定 負 債	269,057	302,780	33,723
	社 長 退 職 給 付 引 当 金	131,500	164,068	32,568
	退 職 給 付 引 当 金	100,170	113,318	13,148
	退 職 給 付 引 当 金	32,731	-	32,731
	繰 上 償 還 引 当 金	-	21,203	21,203
	繰 上 償 還 引 当 金	3,107	2,719	388
	繰 上 償 還 引 当 金	5	128	123
	繰 上 償 還 引 当 金	1,543	1,343	200
	負 債 合 計	753,085	761,967	8,882
	少 数 株 主 持 分	25,323	25,703	380
	資 本 金	104,873	104,846	27
	資 本 準 備 金	97,402	97,375	27
連 結 剰 余 金	132,311	140,150	7,839	
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,822	-	5,822	
自 己 株 式	-	5	5	
資 本 合 計	328,764	342,367	13,603	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,107,172	1,130,037	22,865	

2. 連結損益計算書

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
売上高	930,055	906,041	24,014
売上原価	694,774	703,782	9,008
売上総利益	235,281	202,258	33,023
販売費及び一般管理費	175,374	172,131	3,243
営業利益	59,907	30,127	29,780
営業外収益	(8,633)	(14,313)	(5,680)
受取利息及び配当金	2,293	2,754	461
その他の	6,339	11,559	5,220
営業外費用	(20,628)	(17,720)	(2,908)
支払利息	10,587	11,354	767
その他の	10,041	6,365	3,676
経常利益	47,911	26,721	21,190
特別利益	(40,056)	(5,944)	(34,112)
固定資産売却益	4,623	4,700	77
退職給付信託設定	33,554	-	33,554
投資有価証券売却	1,647	-	1,647
その他の	230	1,243	1,013
特別損失	(83,109)	(11,039)	(72,070)
固定資産除却損	1,579	3,074	1,495
特別退職金	528	2,704	2,176
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	71,375	-	71,375
有価証券等評価損	8,724	-	8,724
株式評価損	-	2,615	2,615
その他の	900	2,644	1,744
税金等調整前当期純利益	4,858	21,626	16,768
法人税、住民税及び事業税	21,673	11,791	9,882
法人税等調整額	16,767	1,520	15,247
少数株主損益	82	1,249	1,331
当期純利益	35	10,106	10,071

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	140,150	132,836	7,314
過年度税効果調整額	-	4,206	4,206
連結剰余金増加高	7	790	783
子会社の合併に伴う剰余金増加高	7	-	7
連結子会社増加による剰余金増加高	-	790	790
連結剰余金減少高	7,881	7,789	92
配当金	7,589	7,588	1
役員賞与	220	200	20
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	72	-	72
当期純利益	35	10,106	10,071
連結剰余金当期末残高	132,311	140,150	7,839

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,423	89,815	1,608
税金等調整前当期純利益	4,858	21,626	16,768
減価償却	59,620	63,035	3,415
退職給与引当金の増減額	21,275	810	20,465
退職給付引当金の増減額	32,731	-	32,731
役員退職慰労引当金の増減額	367	343	24
受取利息及び受取配当金	2,293	2,754	461
支払利息	10,587	11,354	767
持分法による投資損益	5,239	567	5,806
退職給付信託設定益	33,554	-	33,554
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	60,898	-	60,898
有価証券売却益	4	5,323	5,319
有価証券等評価損	8,724	-	8,724
固定資産除却損	1,579	3,074	1,495
固定資産売却益	4,623	4,700	77
投資有価証券売却益	1,647	245	1,402
特別退職金の増減額	528	2,704	2,176
売上債権の増減額	15,973	11,458	4,515
棚卸資産の増減額	1,458	10,733	12,191
仕入債務の増減額	14,729	4,931	9,798
その他	3,395	11,398	14,793
小計	115,638	103,342	12,296
利息及び配当金の受取額	3,052	3,055	3
利息の支払額	10,595	10,249	346
特別退職金の支払額	528	2,704	2,176
法人税等の支払額	16,143	3,628	12,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,925	18,359	19,566
定期預金の預入による支出	5,087	2,663	2,424
定期預金の払戻による収入	4,768	3,147	1,621
有価証券の取得による支出	478	2,326	1,848
有価証券の売却による収入	852	18,395	17,543
固定資産の取得による支出	46,451	42,674	3,777
固定資産の売却による収入	5,590	6,113	523
投資有価証券の取得による支出	2,787	3,297	510
投資有価証券の売却による収入	5,767	1,481	4,286
長期貸付による支出	2,157	7,074	4,917
長期貸付金の回収による収入	2,112	8,700	6,588
その他	53	1,839	1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,765	65,064	11,299
短期借入金増減額	11,885	30,565	18,680
コマーシャル・ハールの増減額	17,000	11,500	5,500
長期借入れによる収入	15,630	25,536	9,906
長期借入金の返済による支出	32,486	42,146	9,660
配当金の支払額	7,591	7,592	1
その他	431	1,204	1,635
現金及び現金同等物に係る為替差額	185	59	244
現金及び現金同等物の増減額	82	6,332	6,414
現金及び現金同等物期首残高	24,289	17,860	6,429
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減	25	-	25
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減	604	96	508
現金及び現金同等物期末残高	24,837	24,289	548

(注)1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当期(13.3.31)	前期(12.3.31)	増減
現金及び預金	21,410	20,891	519
有価証券	10,766	70,398	59,632
小計	32,176	91,289	59,113
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,199	2,881	318
有価証券(価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を除く)	4,139	64,118	59,979
現金及び現金同等物	24,837	24,289	548

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換			
転換社債の転換による資本金増加額	27	272	245
転換社債の転換による資本準備金増加額	26	272	246
転換による転換社債減少額	54	544	490

合併 当期に埼玉十條物流株式会社を合併したことにより増加した連結剰余金は7百万円です。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	26社(サミック千代田(株)、東北製紙(株)、十條セントラル(株)、 四国コカ・コーポトリック(株)、(株)クレシア、他21社)
非連結子会社数	104社(うち持分法適用会社数 なし)
持分法適用関連会社数	3社(日本板紙(株)、リソテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション)
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

製袋事業の再編、及び連結子会社から親会社への支配権の異動により以下のように異動しました。

 - (1) 連結の範囲

新規	日本製袋(株)
除外	なし
 - (2) 持分法の適用の範囲

新規	なし
除外	なし
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当なし
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券 償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券 移動平均法による原価法
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法及び総平均法による原価法
6. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)
 - (2) 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(71,375百万円)については、当期に全額費用処理しています。
 - (3) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。
8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっています。
9. 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却を行っています。

10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	当期中に確定した利益処分に基いて作成しています。
11. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
12. ヘッジ会計の方法	主として繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
13. 消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
14. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追 加 情 報

1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,423百万円減少しましたが、持分法投資損益に含まれる影響額4,591百万円により、経常利益は3,235百万円減少となりました。
また会計基準変更時差異費用処理額(71,375百万円)については特別損失に計上し、親会社及び連結子会社1社の保有株式を信託設定したことによる信託設定益(33,554百万円)については特別利益に計上しました結果、税金等調整前当期純利益は41,056百万円減少となりました。
2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微です。
また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。
なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は「8. 有価証券」の注記として記載しています。
3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。
なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微です。

連結貸借対照表に係る注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	981,202 百万円	931,599 百万円
2. 保証債務	45,133 百万円	49,453 百万円
3. 割引手形残高	2,123 百万円	2,354 百万円
4. 裏書手形残高	3 百万円	10 百万円
5. 自己株式数	- 株	18,337 株

6. リース取引に関する注記

	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
1. 借手側		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 5,518 減価償却累計額相当額 3,284 期末残高相当額 2,233 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 919 1年超 1,313 合計 2,233 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 5,525 減価償却累計額相当額 3,124 期末残高相当額 2,400 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 984 1年超 1,415 合計 2,400 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。
(2) オペレーティング・リース取引	3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,133 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1年内 473 1年超 59 合計 532	3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,148 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 未経過リース料 1年内 529 1年超 343 合計 873
2. 貸手側		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 192 減価償却累計額相当額 130 期末残高相当額 61 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 29 1年超 33 合計 63 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、利息相当額を控除しない方法によっています。	-
(2) オペレーティング・リース取引	3. 受取リース料 30 4. 減価償却費 29 未経過リース料 1年内 60 1年超 101 合計 161	-

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(12.4.1~13.3.31)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	664,872	98,792	101,583	64,806	930,055	-	930,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	8,143	17,352	17,244	44,388	(44,388)	-
計	666,520	106,935	118,936	82,051	974,444	(44,388)	930,055
営業費用	616,778	102,230	117,641	77,885	914,536	(44,388)	870,148
営業利益	49,741	4,705	1,294	4,165	59,907	(-)	59,907
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	736,630	94,214	72,234	72,304	975,383	131,789	1,107,172
減価償却費	48,806	4,519	630	5,663	59,620	-	59,620
資本的支出	33,421	3,638	573	4,520	42,154	-	42,154

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	646,267	94,060	101,167	64,544	906,041	-	906,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,585	8,310	13,521	17,061	40,478	(40,478)	-
計	647,853	102,371	114,688	81,606	946,519	(40,478)	906,041
営業費用	628,714	96,891	113,708	77,077	916,392	(40,478)	875,913
営業利益	19,138	5,480	980	4,528	30,127	(-)	30,127
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	756,679	79,483	68,508	66,886	971,558	158,479	1,130,037
減価償却費	52,664	4,408	645	5,317	63,035	-	63,035
資本的支出	34,084	3,630	370	5,060	43,146	-	43,146

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業 紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業 化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業 木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業 食品、飲料、運送業、レジャー事業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前期170,089百万円、当期154,909百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等です。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項なし。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

 単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減
紙・パルプ事業	数 量	4,711,091	4,811,535	100,444
洋 紙	数 量	3,593,179	3,593,010	169
板紙・家庭紙	数 量	794,502	803,346	8,844
パ ル プ	数 量	323,410	415,179	91,769
紙 関 連 事 業	金 額	66,177	64,929	1,248
木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業	金 額	-	-	-
そ の 他 の 事 業	金 額	31,070	30,180	890

- (注) 1.パルプについては、自工場消費分は除いています。
2.紙関連事業、その他の事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

 単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減
紙・パルプ事業	金 額	664,872	646,267	18,605
洋 紙	数 量	4,096,446	4,102,417	5,971
	金 額	510,991	496,514	14,477
板紙・家庭紙	数 量	800,412	832,392	31,980
	金 額	95,726	99,142	3,416
パ ル プ	数 量	394,373	376,046	18,327
	金 額	28,754	24,315	4,439
製紙原料他	金 額	29,400	26,295	3,105
紙 関 連 事 業	金 額	98,792	94,060	4,732
木 材 ・ 建 材 ・ 土 木 関 連 事 業	金 額	101,583	101,167	416
そ の 他 の 事 業	金 額	64,806	64,544	262
合 計	金 額	930,055	906,041	24,014

7. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,252	1,570
未払事業税否認	1,346	901
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,617	-
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	2,759
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	1,224	1,019
繰越欠損金	4,238	6,095
その他	6,023	4,628
繰延税金資産小計	33,703	16,975
評価性引当額	5,215	6,724
繰延税金資産合計	28,487	10,250
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,438	2,929
圧縮特別勘定積立金	575	1,499
海外投資等損失準備金	176	183
その他	255	420
繰延税金負債合計	6,445	5,032
繰延税金資産の純額	22,042	5,217

8. 有価証券

(当 期)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,501	1,564	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	300	276	23
合 計	1,801	1,840	39

(2) その他有価証券で時価のあるもの

当期はその他有価証券で時価のあるものについて、時価評価をしていません。

(3) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(4) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,784	1,647	-

(5) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的債券を除く)

(単位：百万円)

1. 満期保有目的債券	連結貸借対照表計上額
非 上 場 債 券	1
そ の 他	45
合 計	46
2. その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,627
マネー・マネジメント・ファンド	5,425
そ の 他	1,010
合 計	33,063

(6) その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
(債券)			
社 債	530	1,297	-
そ の 他	27	29	-
合 計	557	1,326	-

(7) 当期中の保有目的の変更

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は33,045百万円減少し、投資有価証券は33,045百万円増加しています。また、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	38,890 百万円
時 価	44,043 百万円
評価差額金相当額	3,175 百万円
繰延税金負債相当額	2,139 百万円
少数株主持分相当額	162 百万円

(前 期)

(単位：百万円)

有価証券の時価等				
種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	
1. 流動資産に属するもの				
株 式	57,604	105,592	47,987	
債 券	2,347	2,481	133	
そ の 他	5,350	5,370	19	
小 計	65,302	113,443	48,141	
2. 固定資産に属するもの				
株 式	38,088	37,730	357	
債 券	2,843	2,956	113	
そ の 他	-	-	-	
小 計	40,931	40,687	244	
合 計	106,233	154,130	47,896	

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっています。
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっています。
(3) 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格によっています。
(4) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっています。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		前	期
(1) 流動資産に属するもの	マネー・マネジメント・ファンド	4,769	百万円
(2) 固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	54,093	百万円
	非 上 場 債 券	1,858	百万円
	出 資 証 券	1,010	百万円

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社及び連結子会社1社において退職給付信託を設定しています。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	197,808
ロ．年金資産	148,260
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,547
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ．未認識数理計算上の差異	21,239
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,288
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,596
チ．前払年金費用	2,134
リ．退職給付引当金(ト-チ)	32,731

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
 2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において、提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて規約の改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。
 3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）1.2.3	7,511
ロ．利息費用	6,244
ハ．期待運用収益	4,305
ニ．会計基準変更時差異処理額	71,375
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	80,826

- (注)1. 割増退職金は「イ．勤務費用」に計上しています。
 2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として3.5%
ハ．期待運用収益率	主として4.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしています。
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期より費用処理することとしています。
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当期において全額費用処理しています。

平成13年3月期

個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名 株式会社日本エパ[®]ツホ-ル[®]ィンク 上場取引所 東 大 名
 (日本製紙株式会社分) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 3893
 問合せ先 責任者役職名 日本製紙株式会社 経理部長
 氏 名 本村 秀 (03)3218-8000
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	574,982	(2.7)	45,370	(179.1)	44,101	(154.6)
12年3月期	559,801	(0.3)	16,254	(248.3)	17,322	(165.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	8,501	(14.0)	8	96	8	96	2.6	5.4
12年3月期	9,880	(92.1)	10	42	10	38	3.0	2.1

(注) 期中平均株式数 13年3月期 948,658,768株 12年3月期 948,612,277株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における[®]-セト表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %			
	円	銭	円				銭		
13年3月期	9	00	3	50	5	50	8,537	100.4	2.6
12年3月期	8	00	3	50	4	50	7,588	76.8	2.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	812,871	329,634	40.6	347 44
12年3月期	827,909	328,838	39.7	346 64

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 948,744,765株 12年3月期 948,643,152株

1. 貸借対照表

科 目		当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	252,800	288,645	35,845
	現 金 及 び 預 金	2,522	2,610	88
	受 取 手 形	9,622	9,505	117
	売 掛 金	130,163	118,094	12,069
	有 価 証 券	-	56,472	56,472
	製 品 ・ 商 品	34,472	35,661	1,189
	仕 掛 品	7,316	7,910	594
	原 材 料	11,801	13,091	1,290
	貯 蔵 品	6,307	5,559	748
	短 期 貸 付 金	30,400	26,910	3,490
	繰 延 税 金 資 産	2,556	1,562	994
	そ の 他 の 流 動 資 産	18,246	11,963	6,283
	貸 倒 引 当 金	609	695	86
	固 定 資 産	560,071	539,264	20,807
	有 形 固 定 資 産	349,351	359,493	10,142
	建 物	69,473	69,782	309
	構 築 物	15,786	14,473	1,313
	機 械 及 び 装 置	184,881	196,279	11,398
	車 両 及 び 運 搬 具	155	182	27
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,828	2,772	56
土 地	50,860	48,382	2,478	
山 林 及 び 植 林	12,306	12,554	248	
建 設 仮 勘 定	13,060	15,065	2,005	
無 形 固 定 資 産	5,748	4,298	1,450	
投 資 等	204,971	175,472	29,499	
投 資 有 価 証 券	108,834	88,429	20,405	
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	55,049	54,532	517	
長 期 貸 付 金	21,402	21,988	586	
繰 延 税 金 資 産	9,375	-	9,375	
そ の 他 の 投 資 金	10,406	10,615	209	
貸 倒 引 当 金	97	94	3	
資 産 合 計	812,871	827,909	15,038	

科 目		当 期 (13.3.31)	前 期 (12.3.31)	増 減
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	273,690	251,787	21,903
	支 払 手 形	17,801	21,497	3,696
	買 掛 金	73,293	59,988	13,305
	短 期 借 入 金	93,920	103,959	10,039
	一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	29,284	-	29,284
	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	4,000	21,000	17,000
	そ の 他 の 流 動 負 債	55,391	45,341	10,050
	固 定 負 債	209,546	247,284	37,738
	社 債	130,000	159,338	29,338
	長 期 借 入 金	60,855	68,248	7,393
	退 職 給 付 引 当 金	16,190	-	16,190
	退 職 給 与 引 当 金	-	15,687	15,687
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,980	1,878	102
	繰 延 税 金 負 債	-	1,617	1,617
	そ の 他 の 固 定 負 債	521	515	6
	負 債 合 計	483,236	499,071	15,835
	資 本 金	104,873	104,846	27
	法 定 準 備 金	123,614	123,583	31
	資 本 準 備 金	97,402	97,375	27
	利 益 準 備 金	26,211	26,208	3
	剰 余 金	101,147	100,408	739
別 途 積 立 金	72,203	72,203	-	
配 当 引 当 積 立 金	7,940	7,940	-	
特 別 償 却 準 備 金	1,100	1,100	-	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	3,131	3,132	1	
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	2,096	1,118	978	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,603	2,688	915	
当 期 未 処 分 利 益 (うち 当 期 純 利 益)	11,072 (8,501)	12,226 (9,880)	1,154 (1,379)	
資 本 合 計	329,634	328,838	796	
負 債 ・ 資 本 合 計	812,871	827,909	15,038	

2. 損益計算書

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減
経 常 損 益 の 部			
営 業 損 益 の 部			
売 上 高	574,982	559,801	15,181
売 上 原 価	420,318	434,045	13,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,292	109,502	210
営 業 利 益	45,370	16,254	29,116
営 業 外 損 益 の 部			
営 業 外 収 益	(8,459)	(12,478)	(4,019)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,488	3,896	592
雑 収 入	3,971	8,582	4,611
営 業 外 費 用	(9,728)	(11,409)	(1,681)
支 払 利 息	6,390	6,905	515
雑 損 失	3,338	4,503	1,165
経 常 利 益	44,101	17,322	26,779
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	(38,808)	(4,543)	(34,265)
固 定 資 産 売 却 益	4,589	4,543	46
退 職 給 付 信 託 設 定 益	33,345	-	33,345
投 資 有 価 証 券 売 却 益	873	-	873
特 別 損 失	(68,794)	(6,068)	(62,726)
固 定 資 産 除 却 損	1,022	1,918	896
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	60,623	-	60,623
有 価 証 券 等 評 価 損	7,149	-	7,149
子 会 社 整 理 損	-	1,030	1,030
特 別 退 職 金	-	2,264	2,264
株 式 評 価 損	-	854	854
税 引 前 当 期 純 利 益	14,115	15,798	1,683
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,600	6,600	11,000
法 人 税 等 調 整 額	11,986	682	11,304
当 期 純 利 益	8,501	9,880	1,379
前 期 繰 越 利 益	5,891	3,497	2,394
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	737	737
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 高	-	183	183
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	-	799	799
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-	1,922	1,922
中 間 配 当 額	3,320	3,320	0
利 益 準 備 金 積 立 額	0	0	0
当 期 未 処 分 利 益	11,072	12,226	1,154
減 価 償 却 実 施 額	39,834	42,706	2,872

3. 利益処分案

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	11,072	12,226	1,154
配 当 引 当 積 立 金 取 崩 額	4,000	-	4,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	168	234	66
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	2,096	670	1,426
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	19	17	2
合 計	17,356	13,149	4,207
これを下記の通り処分いたします。			
利 益 準 備 金	6	3	3
利 益 配 当 金	5,217	4,268	949
取 締 役 賞 与 金	200	170	30
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	8	17	9
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,705	1,149	2,556
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	803	1,648	845
次 期 繰 越 利 益	7,414	5,891	1,523

財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 移動平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(商品については一部個別法による原価法)
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)
 - 無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(60,623百万円)については、当期に全額費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。
- リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

追加情報

1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が984百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は931百万円増加となりました。また、会計基準変更時差異費用処理額(60,623百万円)については特別損失に計上し、当社保有株式を信託設定したことによる信託設定益(33,345百万円)については特別利益に計上した結果、税引前当期純利益は26,346百万円減少しています。
2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微です。また、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は次の通りです。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸借対照表計上額 | 25,160 百万円 |
| 時価 | 30,682 百万円 |
| 評価差額金相当額 | 3,219 百万円 |
| 繰延税金負債相当額 | 2,302 百万円 |
3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。
なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微です。

貸借対照表に係る注記

- | | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------------------|----------------------|------------------|
| 1. 自己株式
(自己株式数) | - 百万円
- 株 | 4 百万円
7,108 株 |
| 2. 親会社株式
(親会社株式数) | 59 百万円
99 株 | - 百万円
- 株 |
| 3. 保証債務 | 89,395 百万円 | 98,445 百万円 |
| 4. 有形固定資産の
減価償却累計額 | 754,441 百万円 | 721,261 百万円 |
| 5. 当期の発行済株式数の増加内訳
転換社債の転換：発行済株式数 | 101,613株、資本組入額 27百万円 | |

6. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

	当 期 (13.3.31)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,888	17,594	13,705
関連会社株式	19,951	26,913	6,961

7. リース取引に関する注記

	当 期 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
1. 借手側		
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 1,455 減価償却累計額相当額 803 <hr/> 期末残高相当額 652 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 248 1 年超 403 <hr/> 合計 652 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 1,769 減価償却累計額相当額 969 <hr/> 期末残高相当額 800 2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 312 1 年超 487 <hr/> 合計 800 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。
	3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 332	3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 414
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
(2) オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1 年内 459 1 年超 39 <hr/> 合計 499	未経過リース料 1 年内 508 1 年超 308 <hr/> 合計 817
2. 貸手側		
(1) オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1 年内 47 1 年超 - <hr/> 合計 47	未経過リース料 1 年内 55 1 年超 - <hr/> 合計 55

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,394	937
未払事業税否認	1,162	625
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,298	-
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	1,743
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	826	783
その他	1,109	117
繰延税金資産合計	<u>17,789</u>	<u>4,205</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,107	2,577
圧縮特別勘定積立金	575	1,500
海外投資等損失準備金	176	183
繰延税金負債合計	<u>5,858</u>	<u>4,260</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>11,931</u></u>	<u><u>55</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	5.2
住民税均等割等	0.5	0.6
その他	0.6	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.8</u></u>	<u><u>37.5</u></u>

4. 品種別売上高

単位 { 数量：t
単価：円/Kg
金額：百万円
構成比：%

品 種		当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減
洋 紙	数 量	3,921,991	3,961,480	39,489
	単 価	(122.55)	(116.68)	(5.87)
	金 額	480,657	462,228	18,429
	構 成 比	(83.6)	(82.6)	(1.0)
パ ル プ	金 額	25,094	20,639	4,455
	構 成 比	(4.4)	(3.7)	(0.7)
紙容器など加工品	金 額	40,307	42,420	2,113
	構 成 比	(7.0)	(7.6)	(0.6)
化 成 品	金 額	13,355	14,168	813
	構 成 比	(2.3)	(2.5)	(0.2)
木 材 そ の 他	金 額	15,567	20,345	4,778
	構 成 比	(2.7)	(3.6)	(0.9)
合 計	金 額	574,982	559,801	15,181
	構 成 比	(100.0)	(100.0)	(-)

輸 出 高 34,372 百万円 35,321 百万円 949 百万円
(輸 出 高 比 率) (6.0%) (6.3%) (0.3%)

役員 の 異 動
(平成13年6月28日予定)

1. 代表者の異動

異動ありません。

2. その他の役員異動

(1) 新任取締役候補者

常務取締役	大橋 勝典	(現 大昭和製紙(株) 常務取締役)
取 締 役	羽田 昭彦	(現 ピュアパック事業本部長)
取 締 役	兼子 誠	(現 伏木工場長)
取 締 役	村上 正弘	(現 技術本部長付部長)
取 締 役	伊藤 恵介	(現 管理本部長)

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	丸地 幸雄	(常勤監査役に就任予定)
現 取 締 役	渡邊 總明	(大竹紙業(株)専務取締役に就任予定)

(3) 退任予定監査役

現 常勤監査役	三沢 宏栄
---------	-------